



田中幸太郎のホームページもご覧ください… ホームページ:<https://kotaro-tanaka.net/>

人材、都内企業に流出 人出不足に悩む中小企業

田中議員 県内中小企業に話をうかがうと、人出不足が大きな課題であるとの声を多く聞く。特に市川市など東京都に隣接する地域では、賃金や福利厚生などの条件がより充実している都内企業に新規就業者を中心に人材が流出している状況がある。

物価上昇や人件費の高騰もあり、企業努力だけでは採用条件や処理の改善が難しい。

そこであかろが、県内中



県の答弁に対して要望する田中県議

小企業の人材確保に向けて、県としてどのように支援していくのか。

知事 高齢化の進展による生産年齢人口の減少や人材の流動化が進み、人材不足が深刻化している中、中小企業が安定した経営を行っていくためには、企業が求める人材を安定的に確保するとともに、従業員の定着を図っていくことが重要です。

このため県では、従業員の奨学金返還を支援する企業に対する補助や、企業が人材会社を通じて、経営課題の解決のため、専門知識・技術を有する人材を採用する

を実施するよう市町村に働きかけました。

また、民間警備業者と災害時における避難所警備を含む連携協定を締結したところだ。

さらに、防災啓発サイト「じぶん防災」のほか、今後は、本年度広く県民に配布する予定の「ちば地震防災ガイド」にも避難所における防犯面の注意点を盛り込んで周知

田中議員 避難所における防犯対策の強化に向け、県はどのように取り組んでいるのか。

防災危機管理部長 県では、災害の発生に伴う混乱に乗じて行われる避難所での犯罪が問題となったことを受け、誰もが安心して避難所生活を送ることが出来るよう、避難所の防犯対策の充実に取り組んでおり

際で紹介手数料等に対する補助を行うほか、労働関係情報誌「労政ちば」等で、従業員の処遇改善を図る企業などに向けた国の助成金について周知を行っているところだ。

引き続き、県内経済団体との情報交換の場などあらゆる機会を通じて、県や国の支援制度を積極的に周知をし、活用を促すとともに、

国際観光旅客税の二部 地方公共団体に配分を

田中議員 国際観光旅客税の税収について、成田空港を有する本県としても、地方への配分を国に強く求め

客税の税率引き上げにあたり、昨年度、全国知事会を通じて、国に対し、税収の一定割合を地方団体にとつて自由度が高く創意工夫が生かせる交付金

田中議員 国際観光旅客税は、観光基盤の拡充・強化を図ることを目的とした税であり、使途については、観光地域づくりや誘客プロモーションなど「地方の観光地の魅力向上・地方誘客」のほか、観光地への二次交通の整備など「地方部への交通ネットワークの機能強化」にも活用されます。

このため、国際観光旅

理工・デジタル系 人材の育成急務

田中議員 県教育委員会では、今後の県立高校改革において、理工・デジタル系人材の育成にどのように取り組んでいくのか。

教育長 産業構造の変化による理系人材不足等が懸念される中、AIやデジタル技術を駆使し、社会で活躍できる人材を育成することは、県教育委員会の重要な役割と認識しています。

そのため、袖ヶ浦高校に「先進ITコース」を設置し、企業や大学等との連携によるAIを活用した学びを進めるほか、柏の葉高校の情報理科では、高性能パソコンを活用したデータ解析の実

田中議員 誰もが「じぶん防災」のほか、今後は、本年度広く県民に配布する予定の「ちば地震防災ガイド」にも避難所における防犯面の注意点を盛り込んで周知

県の補助制度については、効果を検証しつつ、企業からの意見をうかがいながら、より利用しやすいものとするなど、中小企業の人材の確保・定着を支援してまいります。

等により地方に配分するよう検討を求めたところだ。

また、今後、訪日客のさらなる増加が見込まれることから、引き上げ分は成田空港を抱える本県のインバウンド観光の円滑な推進に資する取組にも活用されるべきであると考えており、本県としても、地域の実情も踏まえて配分されるよう、国に

対する重点要望など様々な機会を捉えて働きかけてまいります。

田中議員 国際観光旅客税は、出国1回あたり1000円から3000円へ引き上げられ、税収が1300億円規模になる試算と

日本一の国際線旅客数を誇る成田空港を有する本県として、成田空港を利用する訪日外国人旅行者等の利便性向上や、県内周遊の促進に活用できるよう、引き続き国に強く働きかけていきたい。

も踏まえ、産業界等の有識者から意見をうかがい、工業高校などの専門高校の機能強化も含めた県立高校の更なる魅力化・特色化の検討を行っており、引き続き、地域のニーズ等も捉えながら、本県の未来を担う人材の育成に努めてまいります。

ズの高まりを踏まえ、県立高校において、生徒一人ひとりの状況等に応じた多様な学習機会を確保することが、これまで以上に求められていると考えています。

そのため、県教育委員会では、特に志願倍率が高い傾向にある定時制の午前部・午後部に、より柔軟な学びを提供できるよう通信制の課程を併せた新しいタイプの学校を令和10年度に設置することとしています。

避難所での犯罪防止

民間警備業者と連携協定

田中議員 避難所における防犯対策の強化に向け、県はどのように取り組んでいるのか。

防災危機管理部長 県では、災害の発生に伴う混乱に乗じて行われる避難所での犯罪が問題となったことを受け、誰もが安心して避難所生活を送ることが出来るよう、避難所の防犯対策の充実に取り組んでおり

ます。

具体的には、昨年度、九都県市合同防災訓練等において、防犯に関するパンフレットを配布したほか、避難所運営訓練の中で防犯見回り

要望 少しでも安心して避難所生活を送ることが出来るよう、引き続き、災害時の防犯対策の強化に取り組んでいただくよう要望する。

田中議員 誰もが「じぶん防災」のほか、今後は、本年度広く県民に配布する予定の「ちば地震防災ガイド」にも避難所における防犯面の注意点を盛り込んで周知